

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月30日
【事業年度】	第66期（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045) 945-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 太田 誠
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045) 945-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 太田 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高（百万円）	46,842	46,281	46,357	46,042	46,671
経常利益（百万円）	2,892	2,356	2,309	1,951	1,378
当期純利益（百万円）	848	1,536	1,581	534	194
純資産額（百万円）	82,631	83,041	84,926	87,470	88,189
総資産額（百万円）	99,978	96,092	98,067	101,841	102,796
1株当たり純資産額（円）	1,644.75	1,676.18	1,715.49	1,765.63	1,780.28
1株当たり当期純利益金額（円）	16.56	29.96	31.66	10.80	3.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	10.80	—
自己資本比率（％）	82.7	86.4	86.6	85.8	85.7
自己資本利益率（％）	1.0	1.9	1.9	0.6	0.2
株価収益率（倍）	66.73	46.40	45.48	140.68	393.80
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,089	4,897	4,369	2,560	689
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,121	3,021	△3,031	△5,153	△1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,162	△6,043	△679	29	△910
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,615	8,467	9,198	6,862	5,428
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,726 [647]	1,790 [601]	1,733 [655]	1,679 [725]	1,711 [716]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月期から、Sakata Ornamentals Europe A/S 他2社を連結の範囲に含めております。

3. 平成17年5月期から、Sakata Seed Oceania Pty Ltd を連結の範囲に含めております。

4. 平成18年5月期から、株式会社ユリックスを連結の範囲から除外し、Qualiveg Seed Production, Inc. を連結の範囲に含めております。

5. 平成19年5月期から、Qualiveg Seed Production, Inc. を連結の範囲から除外しております。

6. 平成17年5月期以前及び平成19年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (百万円)	35,834	35,432	33,071	32,189	32,373
経常利益 (百万円)	2,132	1,938	1,124	944	1,724
当期純利益 (百万円)	393	1,243	676	388	1,118
資本金 (百万円)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数 (株)	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750
純資産額 (百万円)	78,009	78,827	78,962	79,607	80,671
総資産額 (百万円)	90,917	86,930	87,048	87,937	88,714
1株当たり純資産額 (円)	1,552.86	1,591.16	1,595.18	1,608.39	1,629.98
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.69	24.22	13.56	7.85	22.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	7.85	—
自己資本比率 (%)	85.8	90.7	90.7	90.5	91.0
自己資本利益率 (%)	0.5	1.6	0.9	0.5	1.4
株価収益率 (倍)	143.69	57.40	106.20	193.74	68.31
配当性向 (%)	205.1	66.1	147.5	254.9	88.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	586 [194]	584 [200]	578 [195]	581 [178]	571 [150]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年5月期以前及び平成19年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正2年7月	坂田武雄（故人 当社創業者）神奈川県城郷村（現 横浜市六角橋）に坂田農園設立
大正5年	坂田商会と改称
大正12年9月	関東大震災により社屋焼失
昭和5年5月	茅ヶ崎農場開設
昭和17年12月	坂田商会、アタリヤ農園、藤田善兵衛商店、榎本徳次郎商店及び養本社が、企業合同し、資本金195千円で坂田種苗株式会社を設立
昭和26年12月	売店（現 ガーデンセンター横浜）営業開始
昭和34年4月	三郷試験場開設
昭和35年4月	長後農場開設
昭和41年8月	羽沢事業所開設
昭和42年8月	福岡営業所開設
昭和45年6月	通信販売部長後発送場開設
昭和46年6月	君津育種場開設
昭和46年7月	仙台営業所開設
昭和49年8月	白河営業所開設
昭和50年10月	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社の株式取得
昭和51年1月	岡山営業所開設
昭和52年7月	Sakata Seed America, Inc. 設立
昭和54年6月	共栄農事株式会社設立
昭和55年10月	株式会社フローリストサカタ設立
昭和55年10月	札幌営業所開設
昭和57年7月	有限会社中井園芸設立
昭和60年10月	名古屋営業所開設
昭和61年1月	「株式会社サカタのタネ」と社名変更
昭和62年1月	株式会社山形野菜センター（現 株式会社山形セルトップ）設立
昭和62年5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和63年1月	サカタ興産株式会社設立
昭和63年6月	株式会社東村育種場（現 株式会社プロリード）設立
昭和63年12月	ヨーロッパ駐在事務所開設
平成元年9月	株式会社山樹工業の株式取得
平成2年3月	ヨーロッパ駐在事務所を現地法人化Sakata Seed Europe B.V.（現 Sakata Holland B.V.）設立
平成2年4月	掛川総合研究センター開設
平成2年5月	株式会社長野セルトップ設立
平成2年6月	関東北営業所開設
平成2年11月	北海道研究農場開設
平成2年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成2年12月	株式会社飛騨セルトップ設立
平成3年7月	横浜営業所開設
平成3年8月	Sakata Seed Chile S.A. 設立
平成4年5月	株式会社福岡セルトップ設立
平成5年3月	Sakata Seed de Mexico, S.A. DE C.V. 設立
平成6年3月	山形球根センター開設
平成6年4月	加須センター開設
平成6年5月	掛川総合研究センター滋賀分場開設
平成6年6月	株式会社なにわグリーンの株式取得
平成6年10月	Sakata Seed do Brasil Ltda. 設立
平成6年11月	Sakata Seed do Brasil Ltda. がAgroflora S.A.（現 Sakata Seed Sudamerica Ltda.）の株式取得
平成7年2月	本社及び本社社屋を現在地（横浜市都筑区）に移転

年月	事項
平成8年2月	北海道営業所開設（札幌営業所移転、名称変更）
平成8年2月	株式会社ユリックスの株式取得
平成8年3月	Samuel Yates Ltd.（現 Sakata UK Limited）の株式取得
平成8年4月	Sakata Seed France S.A.R.L.（現 Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.）設立
平成8年6月	大阪営業所開設
平成8年6月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.設立
平成8年6月	Sakata Seed Iberica S.L.設立
平成8年8月	Y C C物流センター開設
平成8年9月	コスタリカFlora Feliz S.A.（現 Sakata Centroamerica,S.A.）の株式取得
平成8年10月	1単位の株式数を千株から百株へ変更
平成9年3月	青源種苗株式会社（現 Sakata Korea Co.,Ltd.）の株式取得
平成9年4月	西尾植物株式会社の株式取得
平成10年10月	ガーデンセンター湘南開設
平成11年2月	坂田種苗（蘇州）有限公司設立
平成11年5月	株式会社フローリストサカタ清算終了
平成11年10月	Wilgro Nurseries Ltd.（現 Sakata Ornamentals UK Ltd.）の株式追加取得
平成11年10月	掛川総合研究センター滋賀分場閉鎖
平成11年12月	MayFord Holdings (Pty) Ltd.の株式取得
平成12年1月	Sakata Seed NZ Ltd.の株式追加取得
平成12年12月	Piloncito Verde S.A.の株式追加取得
平成13年2月	千葉営業所開設
平成13年2月	European Sakata Holding S.A.S.設立
平成13年6月	Sakata Vegetics RSA (Pty) Ltd.設立
平成13年6月	Sakata Seed Sudamerica Ltda.がSakata Seed do Brasil Ltda.と合併
平成13年8月	Sakata Seed NZ Ltd.清算終了
平成13年9月	有限会社サカタテクノサービス設立
平成14年3月	千葉営業所廃止
平成14年4月	成田事業所開設
平成14年4月	Alf Christianson Seed Co.とAlfco, Inc.が自己株式を取得及び消却したことによる子会社化
平成14年4月	株式会社なにわグリーン清算終了
平成14年5月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.の株式追加取得
平成14年5月	白河営業所閉鎖
平成14年8月	支店制度導入（北海道支店・東日本支店・西日本支店・九州支店）
平成15年5月	株式会社山樹工業清算終了
平成15年7月	L.Daehnfelddt A/Sの花部門買収に伴い、Sakata Ornamentals Europe A/S 設立
平成16年5月	西日本支店岡山営業所閉鎖
平成17年5月	Sakata Seed Oceania Pty Ltd 設立
平成17年10月	Qualiveg Seed Production, Inc.の株式取得
平成17年11月	ガーデンセンター湘南閉鎖
平成18年2月	Y C C物流センター閉鎖
平成18年2月	矢板物流センター開設
平成18年2月	株式会社ユリックス清算終了
平成18年5月	東日本支店関東東北営業所閉鎖
平成18年5月	西日本支店名古屋営業所閉鎖
平成18年5月	通信販売部長後発送場閉鎖
平成19年5月	Sakata Seed America, Inc.がQualiveg Seed Production, Inc.を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サカタのタネ（当社）及び子会社44社、関連会社1社により構成されており、園芸商材（野菜種子、花種子、球根、苗木、農園芸資材）の販売業務を営んでおります。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

また、次の3部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 卸売事業（関係会社42社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内外の種苗会社等へ卸販売しております。

(2) 小売事業（関係会社1社）

一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、国内のホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

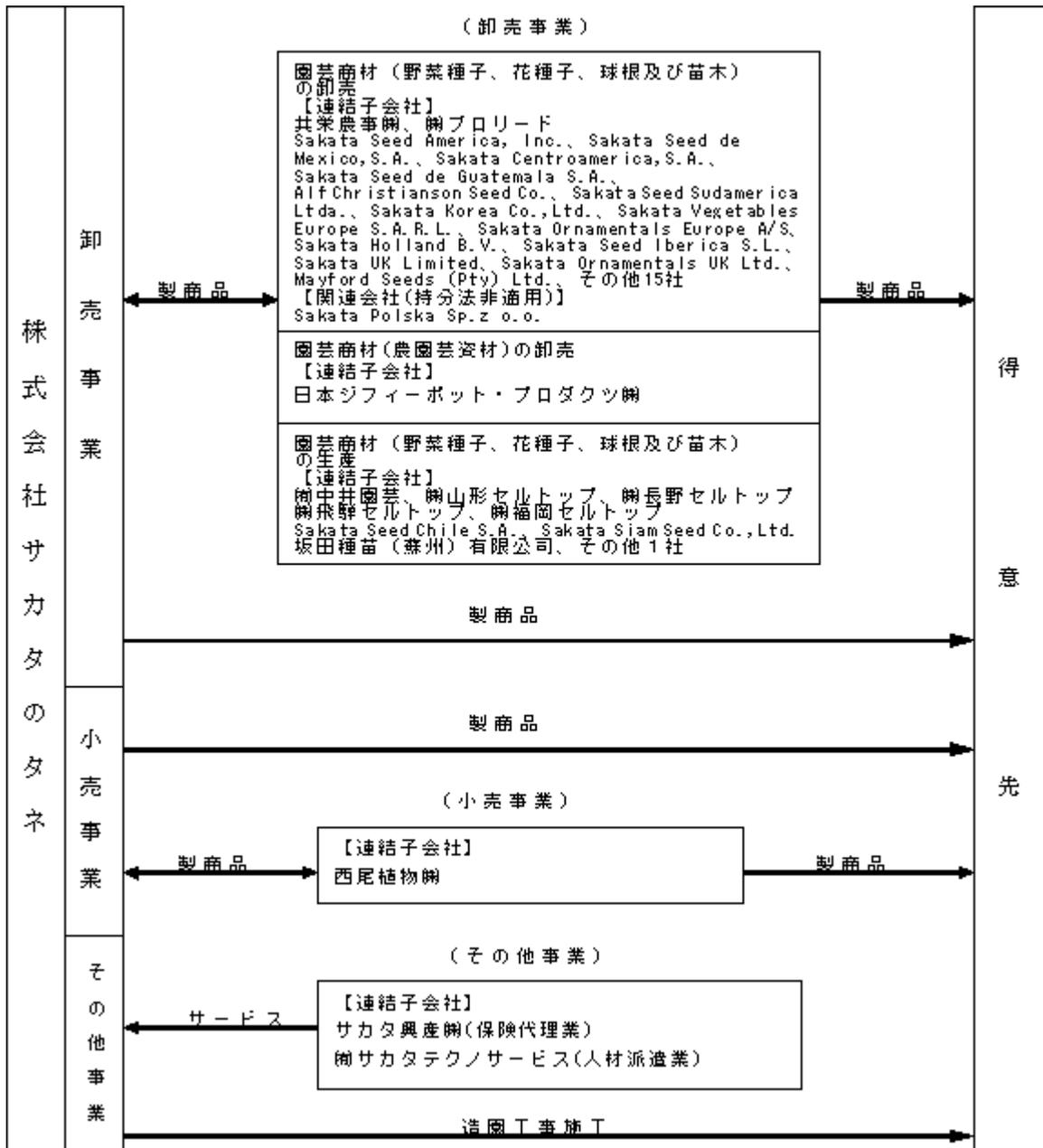
(3) その他事業（関係会社2社）

官公庁・民間向け造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な業務内容	主要な会社
卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 (扱い品目：野菜種子・花種子・球根・及び苗木)	当社 (連結子会社) 共栄農事(株)、(株)プロリード、 Sakata Seed America, Inc.、 Sakata Seed de Mexico, S.A.、 Sakata Centroamerica, S.A.、 Sakata Seed de Guatemala S.A.、 Alf Christianson Seed Co.、 Sakata Seed Sudamerica Ltda.、 Sakata Korea Co., Ltd.、 Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.、 Sakata Ornamentals Europe A/S、 Sakata Holland B.V.、 Sakata Seed Iberica S.L.、Sakata UK Limited、 Sakata Ornamentals UK Ltd.、 MayFord Seeds (Pty) Ltd.、その他15社 (関連会社) Sakata Polska Sp. z. o. o.
	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 (扱い品目：農園芸資材)	当社 (連結子会社) 日本ジフィーポット・プロダクツ(株)
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 (扱い品目：野菜種子・花種子・球根・及び苗木)	(連結子会社) (有)中井園芸、(株)山形セルトップ、 (株)長野セルトップ、(株)飛騨セルトップ、 (株)福岡セルトップ、Sakata Seed Chile S.A.、 Sakata Siam Seed Co., Ltd.、坂田種苗(蘇州) 有限公司、その他1社
小売事業	ホームセンターを通じた園芸愛好家への販売	当社 (連結子会社) 西尾植物(株)
	通信販売、直営園芸店	当社
その他事業	造園工事施工、保険代理業、人材派遣業	当社 (連結子会社) サカタ興産(株)、(有)サカタテクノサービス

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
共栄農事株式会社	栃木県矢板市	百万円 30	卸売事業	100	当社の種子・球根の加工を行っております。 役員の兼任等4名
サカタ興産株式会社	横浜市都筑区	百万円 10	その他事業	100	役員の兼任等4名
有限会社中井園芸	神奈川県 足柄上郡中井町	百万円 10	卸売事業	100 (10)	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 役員の兼任等3名
株式会社プロリード	三重県津市	百万円 50	卸売事業	100	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等5名
株式会社 山形セルトップ	山形県東村山郡 中山町	百万円 50	卸売事業	100	当社に種苗を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等3名
株式会社 長野セルトップ	長野県東御市	百万円 60	卸売事業	70	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等4名
株式会社 飛騨セルトップ	岐阜県高山市	百万円 70	卸売事業	51	当社に種苗を供給しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 福岡セルトップ	福岡県久留米市	百万円 200	卸売事業	100	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等3名
日本ジフィーポ ット・プロダクツ株 式会社	横浜市都筑区	百万円 18	卸売事業	100	当社に農園芸資材を供給して おります。 役員の兼任等2名
西尾植物株式会社	愛知県西尾市	百万円 21	小売事業	52	当社に苗木を供給して おります。 役員の兼任等3名
有限会社 サカタテクノサー ビス	横浜市都筑区	百万円 13	その他事業	100	役員の兼任等2名
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, U. S. A.	US\$ 1,500千	卸売事業	100	当社の種子を販売して おります。 当社に種子を供給して おります。 土地建物を貸与して おります。 役員の兼任等1名
Sakata Seed de Mexico, S. A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 450千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売して おります。 役員の兼任等1名
Semillas Sakata de Mexico, Aric	Celaya, Mexico	Mex\$ 45千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売して おります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Productora de Semillas Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 45千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Agricola Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 46千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Centroamerica, S. A.	Cartago, Costa Rica	CCO 10百万	卸売事業	100 (62)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等1名
Sakata Seed de Guatemala S. A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 1,541千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等1名
Piloncito Verde S. A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 3,352千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産 しております。 役員の兼任等1名
Sakata Seed Oceania Pty Ltd.	Victoria, Australia	Aus\$ 240千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等1名
Alf Christianson Seed Co.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 7千	卸売事業	100	役員の兼任等1名 資金援助をしております。
Alfco, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	卸売事業	100	役員の兼任等1名 資金援助をしております。
Seaward Investments, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等1名
Quincy Investments, LLC	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 103千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等1名
European Sakata Holding S. A. S. (注) 3	Montpellier, France	EUR 36,050千	卸売事業	100	役員の兼任4名 資金援助をしております。
Sakata Holland B. V.	Rijsenhout, The Netherlands	EUR 420千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegetables Europe S. A. R. L.	Uchaud, France	EUR 5,630千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals Europe A/S	Odense, Denmark	DKK 119百万	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Frisa Planter A/S	Auning, Denmark	DKK 10百万	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産 しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals Chile Ltda.	San Vicente, Chile	US\$ 500千	卸売事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。
Sakata Seed Iberica S. L.	Valencia, Spain	EUR 3千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata UK Limited	Cheshire, UK	STG £ 100千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals UK Ltd.	North Yorkshire, UK	STG £ 1,200千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産 しております。 役員の兼任1名
MayFord Holdings (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 598千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任1名
MayFord Seeds (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 19千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 債務保証をしております。 役員の兼任1名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
The South African Seed Company (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 0千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
A Ford & Company (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 4千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Zingel Properties (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 0千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任1名
Sakata Vegenetics RSA (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 0千	卸売事業	100	役員の兼任2名
Sakata Seed Chile S. A.	Providencia, Santiago, Chile	Ch\$ 1,272百万	卸売事業	100 (17)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等1名
Sakata Seed Sudamerica Ltda. (注) 3	Braganca Paulista, S. P. Brazil	R\$ 13,776千	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。
Sakata Siam Seed Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 20百万	卸売事業	98	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等4名
Sakata Korea Co., Ltd. (注) 3	大韓民国ソウル 特別市	WON 18,540百万	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等3名
坂田種苗(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	RMB 11,259千	卸売事業	94	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	1,386(583)
小売事業	104(42)
その他事業	14(2)
全社（共通）	207(89)
合計	1,711(716)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
571(150)	37.1	14.0	5,980

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

1. サカタのタネ労働組合は、企業内組合であり、上部団体はありません。
2. 会社と労働組合は、定期的に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済は、企業設備投資の増加と輸出の好調を受けて企業収益は改善し、個人消費も堅調に推移するなど、全体に回復基調で推移いたしました。

当社の基盤である日本の種苗業界においては、農業生産性向上のための企業農業化や農地の集約の動きが顕在化してきました。また少子高齢化社会の到来による食市場の成熟化を背景に、食の安心・安全への関心が高まっております。流通形態の変化や商品価格の低下に原油価格の高騰による生産コスト増も加わって、中小種苗店は厳しい事業展開を余儀なくされております。

世界的には、多国籍ケミカル会社が穀物種子のみならず園芸種子市場へも参入してきたことに伴い、企業買収や合併の動きが活発です。そのため、財務体力に裏付けられた育種開発力と販売展開力が競争に打ち勝つ要件となっております。日本の種苗業者が海外資本の傘下に入るという動きも出てきました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前年同期比1.4%増の466億71百万円、経常利益は同比29.4%減の13億78百万円、当期純利益は同比63.7%減の1億94百万円となりました。一方単体では売上高は前年同期比0.6%増の323億73百万円、経常利益は同比82.7%増の17億24百万円、当期純利益は同比188.0%増の11億18百万円と増収増益を達成いたしました。

連結売上高につきましては増収となりましたが、海外売上を増加を国内売上の低迷が減殺いたしました。

野菜種子については、全体では前年同期比1.9%の増収となりました。この数期低調であった欧州で、ブロッコリーの新品種がスペインで競合品種を圧倒し、また茎ブロッコリーが英国中心に急拡大をしたことが牽引役となりました。中国ではブロッコリーとニンジンが、韓国においてトウガラシと白菜が好調でした。一方、日本国内ではハウレンソウ、メロンが落ち込み、トマトやブロッコリー、ニンジンの増収効果を削いでしまいました。また、高収益のメキシコ向けペパーの売上が急落して足を引っ張りました。ペパーは安価な中国産乾燥果実の流入急増による青果価格の下落とハリケーンによる洪水等で、作付面積が減少したのが主な原因です。

花種子事業は、競合の中での世界的な収益性問題が続く中で、全体では前年同期比0.7%の減収となりました。特に欧州と日本国内卸売部門が不振です。欧州は3年前に買収した旧デンフェルト社商圏と既存商圏の融合の過程で、調整に手間取ったこと、パンジー、プリムラ、トルコギキョウの競争激化による売上停滞が原因です。現地戦略を再構築し改善に急ぎ取り組んでおります。

苗事業は欧州で北欧市場への売上増があり、国内小売部門も好調でした。しかしながら、国内のみの事業である球根については、低採算のためチューリップ、ユリを中心に国内卸売を減少させ、また同様に資材は原油価格上昇に伴う石油資材の価格上昇の影響から生産農家の需要が減退しました。

当期は内部取引における棚卸未実現利益の算出方法の見直しを実施したことにより売上総利益が前年同期比大きく減少しました。また販管費は、主に欧州を中心に海外で増加しましたが、これは売上増加に伴う経費に加えて、ユーロ高・円安の影響を大きく受けたことによるものです。営業外収益は、前年同期並みに推移しました。

以上により、営業利益、経常利益が前年同期比大幅に減少いたしました。

特別損益については、前期に買収した米国クオリベジ社の資産について、現地会計基準に基づき、のれん代および無形固定資産合計2億85百万円の一括減損を実施いたしました。また欧州のリストラ関連費用、南米の退職費用等も計上いたしました。その結果、当期純利益は前年同期比大幅減少いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①卸売事業

野菜種子分野は、欧州がきわめて好調に推移した一方で、北米は大きく落ち込みました。南米・アジアは順調ですが国内は前年同期比微減となりました。欧州については、ブロッコリーの新品種投入がヒットし、売上、収益に貢献いたしました。国内では、ハウレンソウが耐病性品種の投入遅延が原因で大きく落ち込みましたものの、重点戦略商品のトマト・ニンジンをはじめトウモロコシ・ネギなど着実に伸びております。

花種子分野は、業者間の競争が激化しており、全地域とも前年同期比減収となる厳しい状況が続いております。特に、北米・欧州・国内ともに主力商品のパンジー・プリムラが、北米での期ズレの要因も加わって低迷しております。トルコギキョウは、欧州で減収・国内で増収でした。ガーベラは北米で、ペゴニアは欧州でそれぞれ好調に推移しました。

球根分野は、不採算商品の切り替えを推進しており、チューリップ・冷凍ユリなどが大きく落ち込みましたが、サカタオリジナル商品のランタンキュラスやグラジオラスは順調でした。

苗木分野は、デンマーク・英国の売上げが好調でした。国内では、ホームセンターへのサカタオリジナル商品の苗木セットや花壇苗が伸びております。セルトップ苗は生産需要の落ち込みを受けて低調に推移しました。

資材分野は、原油価格上昇にともない石油資材の価格が硬直化しているため、生産農家は採算の悪化から購入を手控えております。農機具・農薬・不織布・ビニールなどの実需が全般的に落ち込み、その中でPO系フィルム、培養土などのエコプロダクト商材の売上げは順調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比38百万円（同0.1%）減の341億21百万円、営業利益は同比8億8百万円（同13.0%）減少して54億1百万円となりました。

②小売事業

正月の暖冬やその後の寒さなど天候の不順が続きましたものの、小売事業の収益回復に向けて、売上はホームセンター中心に順調に伸びました。

ホームガーデン分野は、物流網の整備に目途がたち、懸案の仕入先の整備に着手いたしました。ホームセンターとの取引深耕は大手の再編に伴い計画比としては未達となりましたが、順調に推移しております。重点的に注力した野菜種子・花種子・花苗・絵袋・植物の伸びは好調でした。球根・園芸資材の強化を図っております。

通信販売部は、最大顧客市場である団塊の世代の取り込みに注力しており、野菜種子や食用球根、新商品の花苗サンパチェンスが好調です。しかし、花種子・農園芸資材は全般的に低調でした。なお合理化・経費削減のため、出荷業務を外委託に変更いたしました。

ガーデンセンターは、湘南店を平成17年11月に閉鎖し横浜店のみの運営としました。花種子・花木・果樹はやや低調に推移しましたが、鉢もの・用土・肥料類は好調でした。生花は外部委託へ切替えました。

この結果、売上高は前年同期比2億63百万円（同2.4%）増の113億9百万円、営業損失は同比57百万円（同13.6%）改善して3億66百万円となりました。

③その他事業

造園分野は、官公庁と民間の大型工事の完工で売上は大幅に増加しました。屋上緑化工事、芝生管理、相模原公園温室管理が順調です。緑花分野は、パークゴルフ・駐車場緑化工事・エコカーペット等のオリジナル施工で今後の伸びを期待できる段階になりました。

この結果、売上高は前年同期比4億3百万円（同48.2%）増の12億40百万円、営業損益は、前年同期の営業損失2百万円から63百万円改善して営業利益61百万円と黒字を回復いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

卸売事業の売上は全般的に低調に推移しましたが、特に資材・球根の落ち込みが目立ちました。小売事業は、野菜種子・苗木中心にホームセンター向け取扱いが増加しております。設備・システム投資の衣服もあり、経費は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期比16百万円（同0.1%）増の295億90百万円、営業利益は前年同期比3億70百万円（同7.0%）増の56億86百万円と増収増益になりました。

②北米

野菜種子では、メキシコ市場においてペパーの売上がほぼ半分まで急減したことで収益面にも打撃を受けました。ペパーの急落はボブラーノ種のカバレロという品種でのみ発生した問題です。その他北米市場では主力のブロッコリーはじめトマト・キャベツなど他の野菜種子がほぼ前期並みに推移しました。一方花種子は主力のパンジーが、販売先からの発注遅延により期ズレとなったため収益にも影響が出ました。クオリベジ社の減損2億85百万円実施は現地会計基準に沿って実行したものです。

この結果、売上高は前年同期比4億11百万円（同6.0%）減の63億87百万円、営業利益は前年同期比5億64百万円減少して黒字から52百万円の営業赤字になりました。

③欧州

野菜種子の売り上げが大幅に増加し収益水準を改善しましたが、花種子売上の不振と販管費の増高で黒字化はかたがたではありませんでした。ブロッコリーがスペイン・英国できわめて好調に推移しました。またトマトは欧州全域で伸び、スイカは中東で増収となりました。花種子はベゴニアは好調でしたが、パンジーはじめプリムラ・トルコギキョウ・ランキュラス・ガーベラなどほとんどの品目が低迷いたしました。種苗店、苗会社との新しい関係構築に取り組むとともに、チリへの生産地シフトによる生産コスト削減体制を整備しました。苗木はデンマーク・英国で好調です。

この結果、売上高は前年同期比9億40百万円(同16.9%)増の64億92百万円、営業損失は前年同期比21百万円改善して1億37百万円になりました。

④その他地域

韓国は、主力のハクサイがほぼ前年同期並みに推移しました。日本からの輸入トマト販売も堅調で、ペパーは中国向けに輸出が伸びましたが、営業強化と給与水準の是正により販管費が上昇した結果、増収減益となりました。

南米は、トマトの自社育成品種は伸びましたが、他社育成品種の売上減少が影響して低調でした。準主力のレタス、ピーマンはやや増収となりましたが、全体的に売上は微減となりました。退職費用一括計上の影響から最終損益は2期連続赤字を計上しました。

この結果、売上高は前年同期比83百万円(同2.0%)増の42億2百万円、営業利益は前年同期比1億77百万円(同501.3%)増の2億12百万円になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は54億28百万円となり、前連結会計年度末より14億33百万円減少(前年同期比20.9%減)いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億89百万円(同73.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億80百万円、減価償却費23億43百万円等による増加と、たな卸資産の増加額13億1百万円、仕入債務9億42百万円等の減少であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億96百万円(同74.8%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出13億8百万円等による減少であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億10百万円となりました。これは主に、短期借入金98百万円による増加と、配当金の支払額9億90百万円等による減少であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	前年同期比 (%)
卸売事業 (百万円)	16,535	△2.1
小売事業 (百万円)	8,137	9.0
その他事業 (百万円)	1,160	59.8
合計	25,833	3.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	前年同期比 (%)
卸売事業 (百万円)	34,121	△0.1
小売事業 (百万円)	11,309	2.4
その他事業 (百万円)	1,240	48.2
合計	46,671	1.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く外部環境は近年大きく変化しております。

まず業界再編の動きが活発になり、種子会社同士の離合集散を超えて生産者から大手流通会社に至る系列化の動きが加速しております。従来は無風状態であった日本国内も例外ではなく、今後内外における生存競争は一層激化するものと見込まれます。また消費者のニーズは多様化し、かつ変化しております。その信頼を勝ち取るには、当社の企業価値を高め、ブランド力を強化して行くことが重要と考えております。

長い研究開発期間を必要とする種苗会社にとっての生命線は、優れた遺伝資源を保有することと、競争力のある商品を開発する育種力の強さにあります。加えて生産から販売まで高品質種子を市場供給する能力も重要で、グローバル戦略のもとでM&Aも活用しながら整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 事業展開地域の地政学的、社会的な制度等の影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で20カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内6ヶ所、海外で9カ国10ヶ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の設定または改廃
- ② 政治・経済の混乱
- ③ テロ・紛争の発生等による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生
- ⑤ コンピューターウイルスや諸情報の漏洩等、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスク等があります。

さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個々人の能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 安全性に関するリスク

当社グループでは 創業者坂田武雄の唱えた社是「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止等にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

5. 為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

主力商品である野菜と花の品種開発は、研究本部が統括し、世界市場に向けた新品種育成を行っております。研究施設として、日本国内では静岡県掛川を主要拠点に6農場を配し、海外では北米など計10農場を展開しております。

研究開発者はグループ全体で約400人、当連結会計年度における研究開発費は35億16百万円であります。

研究内容及び成果は次のとおりであります。

(1)卸売事業

①野菜

野菜の最新の研究成果として、低温期の“伸び”と“太り”が良く、作りやすく秀品率の高い早生系一本ネギ「夏扇パワー」が、「第57回全日本そ菜原種審査会」で1等特別賞を受賞いたしました。また、べと病R7抵抗性と萎凋病耐病性を備えた春まき用ハウレンソウ「トリトン」を発表いたしました。海外市場につきましては、米国、フランス、スペイン、南アフリカ、ブラジル、韓国、タイの各農場において、それぞれの文化、風土に適合した育種を進めており、成果が上がっております。

②花

花の研究成果としては、耐暑性と旺盛な生育力が好評の「サンパチェンス」シリーズ3色に、「斑入りサーモン」、「ラベンダー」を新色として加えました。日本種苗協会主日本種苗協会主催の「第52回全国花き種苗審査会」では、ビオラ「フルーナ ラベンダーマジック」、トルコギキョウ「M5-264」がともに1等特別賞に選ばれました。また、日本花普及センター主催のジャパンフラワーセレクションでは、ビオラ「サンベリーナ プチモルフォ」が花壇苗部門の第1回フラワー・オブ・ザ・イヤーに輝いたほか、ジニア「プロフェュジョン ダブル」各色、パンジー「よく咲くスミレ」シリーズ、サンパチェンス「斑入りサーモン」「ラベンダー」、トルコギキョウ「カルメン ルージュ」、「シェークリーム」、「おり姫 ミニ」等の当社育成品種が多数入賞いたしました。

③資材の研究開発

平成18年5月のポジティブリスト制度の施行により、食に対する安全性が一般消費者にまで浸透し明確になってまいりました。その中で、残留農薬等の限度数値以上のデータがでる農産物が問題となりました時、それらの生産段階から栽培履歴がトレースされて、農薬等の販売元である種苗店にまで波及した経緯があります。

当社はこのような環境下で、「安心・安全」をベースにした「エコプロダクトシリーズ」の「金・銀の有機」「有機の液肥」「有機の土」などの有機農産物の生産に適する商材を、播種・育苗の段階から収穫にいたるまで栽培の各段階に応じて実用化を進めて参りました。また、省力・環境型資材として開発した当社子会社日本ジフィーポット・プロダクツ㈱の「プラントプラグ」、「ボックスプラグ」が市場等で大きくクローズアップされたことから、国内に生産工場を建設し、しっかりとした生産基盤の上に、コスト、高品質、リアルタイムの納入をポイントに国内販売を進めていく予定です。

平成16年3月、土壌中の微生物活性を測定する技術を産業技術総合研究所と東京工科大学との共同研究で発表を行い、平成18年5月にリニューアルした「土壌測定用バイオセンサー」の実用化を発表し12月発売を致しました。この商品は土壌と微生物との関係・相性を測りえる測定機器であり、土壌の理化学性データとは別に、今まで見ることができなかった生物性のデータとして補足しうる機械です。平成19年4月には、農水省・茨城県・種苗店と官民で相次いで使用するところとなりました。また、各地研究機関との研究においても、堆肥の完熟度測定には有効なデータが出てきています。今後の研究機関、長後でのテスト検証を含めて展開していきます。

また、平成17年11月、兵庫県立農林水産技術総合センターと共同で微生物を生きのまま種子にコーティングする技術「ライブコート」を発表（特許出願中）後、研究会を発足させ事業化の方向性を再検討し、平成19年4月から生物農薬メーカー3社、大学・農試など11の参画機関と連携して、ライブコートの実用化に向けた研究・開発を開始しました。

(2)小売事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

(3)その他事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りもは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社連結グループの経営成績は、当連結会計年度において、連結売上高は466億71百万円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益は2億73百万円(同67.5%減)、経常利益は営業利益の大幅な落ち込みを営業外収益の伸びでカバー出来ず13億78百万円(同29.4%減)、当期純利益は米国子会社の減損損失、欧州のリストラ関連費用、南米の退職費用計上等により、1億94百万円(同63.7%減)となりました。

①売上高

連結売上高は欧州での野菜種子分野が増加し前連結会計年度比6億29百万円増加し、466億71百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。地域別には、国内で295億90百万円(同比0.1%増)、海外で170億81百万円(同比3.7%増)となりました。海外の内訳は、北米で63億87百万円(同比6.0%減)、欧州で64億92百万円(同比16.9%増)、その他地域で42億2百万円(同比2.0%増)です。

②販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比6億13百万円増加し、216億82百万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。欧州の売上増に伴う経費増にユーロ高・円安の影響によるものが主因です。

③営業利益

営業利益は、前連結会計年度比5億68百万円減少し、2億73百万円(前連結会計年度比67.5%減)となりました。うち、単体では、前事業年度比428.2%増の4億92百万円増加し、6億7百万円となりました。単体の増益は、販売費及び一般管理費のコスト削減によるものです。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度比4百万円減少し、11億5百万円(前連結会計年度比0.4%減)とほぼ前年同期並となりました。

⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度比5億72百万円減少し、13億78百万円(前連結会計年度比29.4%減)となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、建物等の増加により前連結会計年度比9億55百万円増加し、1,027億96百万円となりました。自己資本比率は、85.7% (前連結会計年度比0.1%減) となりました。

(4) 戦略現状と見通し

海外は、北米がブロッコリー、ニンジン、トマトを中心とする増収にメキシコのペパーの復調もある程度見込まれ、収益水準は回復するものと予想します。また欧州は、野菜の好調が持続し、花についての体制の立て直しが進行することから、次年度は確実に黒字復帰を予定しております。南米もトマトの売り上げ増で業績好転を予定しております。

国内においては、卸売事業で野菜種子、花種子の売上増によって収益を確保するとともに、小売事業でホームセンタ一分野を軸に売上増を達成して収益改善を図ります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュフローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュフローの収入6億89百万円、投資活動によるキャッシュフローに12億96百万円、財務活動によるキャッシュフローに9億10百万円使用しました。換算差額を調整すると、現金及び現金同等物は14億33百万円減少いたしました。

(6) 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達、使途

資金の流動性については、手元流動性の確保により不要不急の事態に対応できるようにしております。

資金の調達については、国内各子会社及び海外の各地域統括会社とも、現地の状況に適する対応が可能な体制をとっております。

資金の使途は、主として事業資金等に充当しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

業界再編の動きが活発化してきている中で、内外とも競争は一層激化するものと見込まれ、当社としてもM&Aを活用したグローバル戦略および経営体制の強化に注力いたします。そして多様化する消費者のニーズに的確に対応していくために、より高品質でかつ作りやすい商品の開発や安全性を重視した商品管理が重要であると考えております。

またグローバル化やIT化が急速に進展する中で、新興国向け生産・販売の拡充やITの活用等を含めた営業戦略の再構築を図ると共に、内部統制の充実等により海外子会社を含めたガバナンスの強化に努めていくことが必要と考えております。これらを通じて、ブランド力の強化と企業価値の拡大を実現してまいりたいと思います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内において、卸売事業を中心に6億72百万円の設備投資を実施いたしました。このうち、全社統合システム関連に3億45百万円、矢板物流センターの機械設備に75百万円、農場用温室関連に40百万円、そして羽沢事業所の改修工事関連に31百万円設備投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年5月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	横浜市 都筑区	全社	本社	2,140	17	4,244 (18,034)	100	6,503	247 (17)
北海道支店	北海道 上川郡 東神楽町	卸売	販売店舗	172	0	10 (5,117)	2	186	8 (0)
東日本支店	横浜市 都筑区ほか	卸売	販売店舗	441	2	417 (13,052)	2	864	57 (0)
西日本支店	大阪府 東大阪市ほ か	卸売	販売店舗	178	0	843 (3,038)	1	1,024	23 (0)
九州支店	福岡市東区	卸売	販売店舗	71	0	497 (4,695)	0	570	19 (0)
羽沢事業所	横浜市 神奈川区	卸売	検査施設	551	4	1,361 (16,453)	18	1,936	14 (17)
矢板物流セン ターほか流通施 設(3ヶ所)	栃木県 矢板市	卸売	流通施設	1,878	170	127 (22,108)	23	2,200	34 (5)
君津育種場	千葉県 袖ヶ浦市	全社	研究施設	167	111	61 (96,121)	7	348	29 (25)
掛川総合研究セ ンター	静岡県 掛川市	全社	研究施設	757	176	1,864 (291,741)	28	2,827	66 (60)
北海道研究農場 ほか研究農場 (2ヶ所)	北海道 上川郡東神 楽町ほか	全社	研究施設	149	45	106 (134,509)	1	302	23 (12)
ガーデンセン ター横浜	横浜市 神奈川区	小売	小売店舗	718	0	296 (4,250)	12	1,027	13 (14)
ホームガーデン	福岡県 甘木市ほか	小売	小売店舗	98	0	115 (4,953)	2	216	38 (0)
(子会社への賃 貸) 株式会社山形セ ルトップ	山形県 東村山郡 中山町	卸売	生産施設	117	12	216 (114,950)	0	345	—

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(子会社への賃 貸) 共栄農事株式会 社	栃木県 矢板市	卸売	種子包装・ 加工施設	693	151	500 (45,083)	4	1,349	—
(子会社への賃 貸) Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	卸売	販売店舗及 び研究施設	267	—	392 (525,778)	0	659	—
(子会社への賃 貸) 株式会社プロリ ードほか 子会社(2社)	三重県 津市ほか	卸売	生産施設	—	0	121 (44,786)	—	121	—
旧茅ヶ崎試験場 ほか旧事業所 (6ヶ所)	神奈川県 茅ヶ崎市ほ か	全社	賃貸他	347	0	1,289 (45,069)	2	1,640	—
保養所寮社宅	神奈川県 横浜市ほか	全社	厚生施設	454	—	500 (2,838)	—	954	—

(注) 上記のほか、器具及び備品を中心に賃借資産419百万円があります。

(2) 国内子会社

(平成19年5月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
共栄農事株式会 社	栃木県 矢板市	卸売	種子包装・ 加工施設	11	195	—	11	219	57 (5)
セルトップ4社 (株式会社山形 セルトップほか 3社)	山形県 東村山郡中 山町ほか	卸売	生産施設	81	72	86 (20,006)	1	242	33 (43)

(3) 在外子会社

(平成19年5月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	卸売	販売店舗及 び研究施設	691	281	251 (488,530)	81	1,306	180 (14)
Sakata Vegetables Europe S.A.R.L	Uchaud, France	卸売	販売店舗及 び研究施設	454	102	29 (19,000)	12	599	66 (3)
Sakata Ornamentals Europe A/S	Marslev, Denmark	卸売	販売店舗及 び研究施設	625	51	27 (110,000)	1	705	38 (42)
Sakata Ornamentals UK Ltd.	North Yorkshire, UK	卸売	生産施設	204	54	23 (48,000)	11	294	26 (49)
Sakata Seed Sudamerica Ltda.	Braganca Paulista, S.P. Brazil	卸売	販売店舗及 び研究施設	257	147	155 (2,693,403)	17	578	253 (20)
Sakata Korea Co., Ltd.	大韓民国ソウ ル特別市ほか	卸売	販売店舗及 び研究施設	567	22	311 (144,010)	4	905	57 (31)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数のうち()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	50,910,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	50,910,750	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年8月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	459(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	148,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日 ～平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,485 資本組入額 743	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整するものとします。
- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成5年7月20日	4,628,250	50,910,750	—	13,500	—	10,823

- (注) 平成5年4月21日開催の取締役会の決議により、平成5年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	26	264	62	9	25,622	26,030	—
所有株式数(単元)	—	114,146	1,183	128,881	48,721	418	215,012	508,361	74,650
所有株式数の割合(%)	—	22.45	0.23	25.35	9.59	0.08	42.30	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,418,462株は「個人その他」に14,184単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	14.94
エスアイエス セガインター セトルエージャー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	Baslerstrasse 100, CH-4600 Olten Switzerland (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,560.1	6.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,264.1	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,990.7	3.91
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,274.1	2.50
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9-10	1,199.4	2.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,001.4	1.96
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.46
佐々木 嘉樹	大阪市	710.0	1.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	594.3	1.16
計	—	20,946.2	41.10

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,272.6千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 991.0千株

3. 当社は、自己株式1,418.4千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,418,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,417,700	494,163	同上
単元未満株式	普通株式 74,650	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,910,750	—	—
総株主の議決権	—	494,163	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれておりません。

3. 「完全議決権株式(その他)」の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数14個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	1,418,400	—	1,418,400	2.78
計	—	1,418,400	—	1,418,400	2.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき、当社が自己株式を買付ける方法と旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

①（平成14年8月28日定時株主総会決議）

旧商法に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役22名、従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	45,900株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	148,500円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整するものとします。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,904	4,224,252
当期間における取得自己株式	413	643,996

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求に応じた取得自己株式)	152	224,425	—	—
保有自己株式数	1,418,462	—	1,418,875	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の取扱商品である種子や苗製品などは生産から販売に至るまで常に天候などの自然リスクに大きく影響されます。また外部環境も、内外での種苗会社系列化の動きの表面化、アジア圏の消費拡大など大きく変動しております。このような中で、当社は、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを、長年にわたり基本方針としてまいりました。同時に利益配分についても、できる限り安定した配当を継続していく基本方針のもとに、株主の皆様に対する利益還元を重視する考え方を合わせて勘案いたしまして、日頃の皆様のご支援にお応えさせていただくように努力しております。

以上により当期の配当は、中間決算時の1株につき10円とあわせて、1株につき年20円といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年1月9日 取締役会決議	494	10
平成19年8月30日 定時株主総会決議	494	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	1,709	1,475	1,512	1,830	1,599
最低(円)	1,080	1,100	1,221	1,420	1,350

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月
最高(円)	1,486	1,474	1,480	1,478	1,555	1,599
最低(円)	1,423	1,415	1,420	1,400	1,434	1,513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	坂田 宏	昭和27年2月14日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入行 昭和56年5月 当社入社 平成2年3月 Sakata Seed Europe B.V. (現、European Sakata Holding S.A.S) 総支配人 就任 平成7年4月 当社資材部長就任 平成9年8月 当社社長室長就任 平成10年8月 当社取締役就任 当社社長室長委嘱 平成13年9月 当社広報宣伝部長委嘱 平成15年4月 当社お客様相談室長委嘱 平成15年7月 当社管理本部副本部長委嘱 平成17年3月 当社経営企画室長委嘱 平成17年8月 当社常務取締役就任 当社管理本部長委嘱 平成18年7月 サカタ興産株式会社代表 取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 当社社長執行役員就任 (現任)	9	65.3
代表取締役 専務取締役	専務執行役員 管理本 部長兼海外業務管掌	太田 誠	昭和23年10月21日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行 (現、株 式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成元年4月 同行国際審査部審査役就任 平成2年7月 当社入社 平成6年4月 当社経理部長就任 平成8年8月 当社取締役就任 当社管理本部副本部長兼経 理部長委嘱 平成14年8月 当社管理本部長委嘱 平成16年7月 サカタ興産株式会社代表 取締役社長就任 平成17年8月 当社海外営業本部長委嘱 当社海外営業統括部長委 嘱 平成18年4月 当社海外花営業部長委嘱 平成19年6月 当社代表取締役専務取締 役就任 (現任) 当社専務執行役員就任 (現 任) 当社管理本部長委嘱 (現 任) 当社海外業務管掌委嘱 (現 任)	11	7.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 研究本部、生産・物流本部管掌	荒川 弘	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社三郷試験場長就任 平成7年4月 当社三郷試験場長兼掛川総合研究センター育種第3部長就任 平成7年8月 当社取締役就任 当社三郷試験場長兼掛川総合研究センター育種第3部長委嘱 平成8年8月 当社三郷試験場長兼掛川総合研究センター副場長兼育種第3部長委嘱 平成10年8月 当社花卉育種部門統括役兼三郷試験場長兼掛川総合研究センター育種第3部長委嘱 平成12年8月 当社研究本部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役就任（現任） 当社常務執行役員就任（現任） 研究本部、生産・物流本部管掌（現任）	12	10.4
取締役	執行役員 品質管理本部長	小島 良一	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年4月 Sakata Seed America, Inc. 出向 平成9年4月 同社取締役副社長就任 平成11年10月 当社研究本部長就任 平成12年8月 当社取締役就任（現任） Sakata Seed Europe B.V.（現、European Sakata Holding S.A.S.）取締役副社長兼当社研究部門担当委嘱 平成13年3月 European Sakata Holding S.A.S. 取締役兼Sakata Seed France S.A.R.L.（現、Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.）取締役副社長兼当社研究部門担当委嘱 平成14年8月 当社品質管理本部長委嘱 平成16年10月 当社品質管理本部長兼品質管理部長委嘱 平成17年3月 当社生産・物流本部長委嘱 平成18年2月 当社物流管理部長委嘱 平成19年6月 当社執行役員兼品質管理本部長委嘱（現任）	7	6.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 欧州担当兼 European Sakata Holding S.A.S取締役副 社長兼Sakata Vegetables Europe S.A.R.L. 取締役兼 Sakata Ornamentals Europe A/S取締役兼 Mayford Holdings (Pty) Ltd. 副社長兼 Sakata Vegetetics RSA (Pty) Ltd. 会長	田崎 正光	昭和23年12月16日生	平成4年9月 当社入社 平成7年2月 Agroflora S.A. (現、 Sakata Seed Sudamerica Ltda.) 出向 取締役第一副社長就任 平成13年8月 当社取締役就任 (現任) 当社商品管理本部副本部長 兼商管第2部長委嘱 平成14年8月 当社生産・物流本部長委嘱 平成17年3月 MayFord Holding(Pty)Ltd. 副社長兼Sakata Vegetetics RSA (Pty)Ltd. 会長委嘱 (現任) 平成19年6月 当社執行役員就任 (現任) 平成19年8月 当社欧州担当兼European Sakata Holding S.A.S取締役 役副社長兼Sakata Vegetables Europe S.A.R.L. 取締役兼Sakata Ornamentals Europe A/S取 締役委嘱 (現任)	6	1.9
取締役	執行役員 研究本部野 菜育種管掌兼君津育種 場長兼遺伝資源室長	宮崎 省次	昭和21年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年8月 当社君津育種場長就任 平成14年10月 当社遺伝資源室長就任 平成17年8月 当社取締役就任 (現任) 当社君津育種場長兼遺伝室 長委嘱 平成19年6月 当社執行役員就任 (現 任) 当社研究本部野菜育種管掌 兼君津育種場長兼遺伝資源 室長委嘱 (現任)	2	7.3
取締役		八星 篤	昭和24年9月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勸業銀行 (現、株式会社みずほ銀 行) 入行 平成12年6月 同執行役員調査室長兼株式 会社第一勸銀総合研究所 (現、みずほ総合研究所株 式会社) 専務取締役調査本 部長就任 平成15年8月 当社監査役就任 平成16年6月 名古屋ビルディング株式会 社監査役就任 (現任) 平成19年8月 当社取締役就任 (現任)	一	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関谷 晶重	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社掛川総合研究センター 育種第1部長就任 平成15年7月 当社総務部長就任 平成18年8月 当社常勤監査役就任(現任)	1	5.9
監査役		佐藤 順信	昭和16年6月30日生	昭和39年4月 日商株式会社(現、双日株式会社)入社 昭和62年4月 同食品部長就任 平成2年4月 日商岩井食料株式会社 (現、双日食料株式会社) 代表取締役専務取締役兼食品 品本部長就任 平成4年4月 日商岩井米国会社(現、双 日米国会社) サンフランシ スコ支店長就任 平成8年4月 日商岩井食料株式会社 (現、双日食料株式会社) 代表取締役副社長兼砂糖・ 原料本部長就任 平成11年6月 新名糖株式会社代表取締役 社長就任 平成13年4月 合併により新三井製糖株式 会社(現、三井製糖株式会 社) 取締役副社長就任 平成15年8月 当社社外監査役就任(現 任) 平成17年9月 双日食料株式会社顧問就任 (現任)	4	1.0
監査役		前田 邦彦	昭和16年7月5日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現、み ずほ銀行株式会社) 入行 平成8年6月 同取締役名古屋支店長就任 平成10年6月 株式会社第一勧銀ハートサ ービス(現、みずほマーケ ティングエキスパーツ株式 会社) 代表取締役社長就任 平成11年6月 東洋シャッター株式会社取 締役副社長就任 平成14年6月 株式会社日宝業務センター 代表取締役社長就任 平成17年5月 イオンモール株式会社社外 監査役就任 平成17年6月 株式会社ユウシュウコープ 顧問就任(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	—	—
計						107.3

- (注) 1. 取締役八星篤は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤順信及び前田邦彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
4. 代表取締役専務取締役太田誠は代表取締役社長坂田宏の義兄であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 質	昭和20年3月27日生	昭和51年4月 弁護士登録（横浜弁護士会入会、現職） 昭和58年4月 横浜弁護士会常議員 昭和60年4月 立教大学法学部非常勤講師 平成14年10月 横浜地方裁判所、横浜簡易裁判所調停委員（現職） 平成15年1月 株式会社横浜松坂屋監査役 平成15年4月 神奈川県商工会連合会商工調停士（現職） 平成16年4月 関東学院大学法科大学院教授（現職） 平成18年8月 当社補欠監査役就任（現任）	3.0

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の迅速化と経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、上記の他に、経理部長瀬島優光、総務部長兼広報宣伝部長黒木達司、海外営業本部長兼海外野菜営業部長兼海外花営業部長金子英人、国内卸売営業本部長兼東日本支店長葛城優、国内小売営業本部長兼ホームガーデン部長澤村昌利、野菜統括部長内山理勝、花統括部長本田秀逸、生産・物流本部長兼物流管理部長松本孝一、研究本部長加々美勉で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良質な商品とサービスの提供によって世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを経営理念としており、創業者坂田武雄の提唱した「品質・誠実・奉仕」の社是のもとで、財務体質の健全化と経営の効率化及びコンプライアンス経営を積極的に推進しております。

また、広くサカタグループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

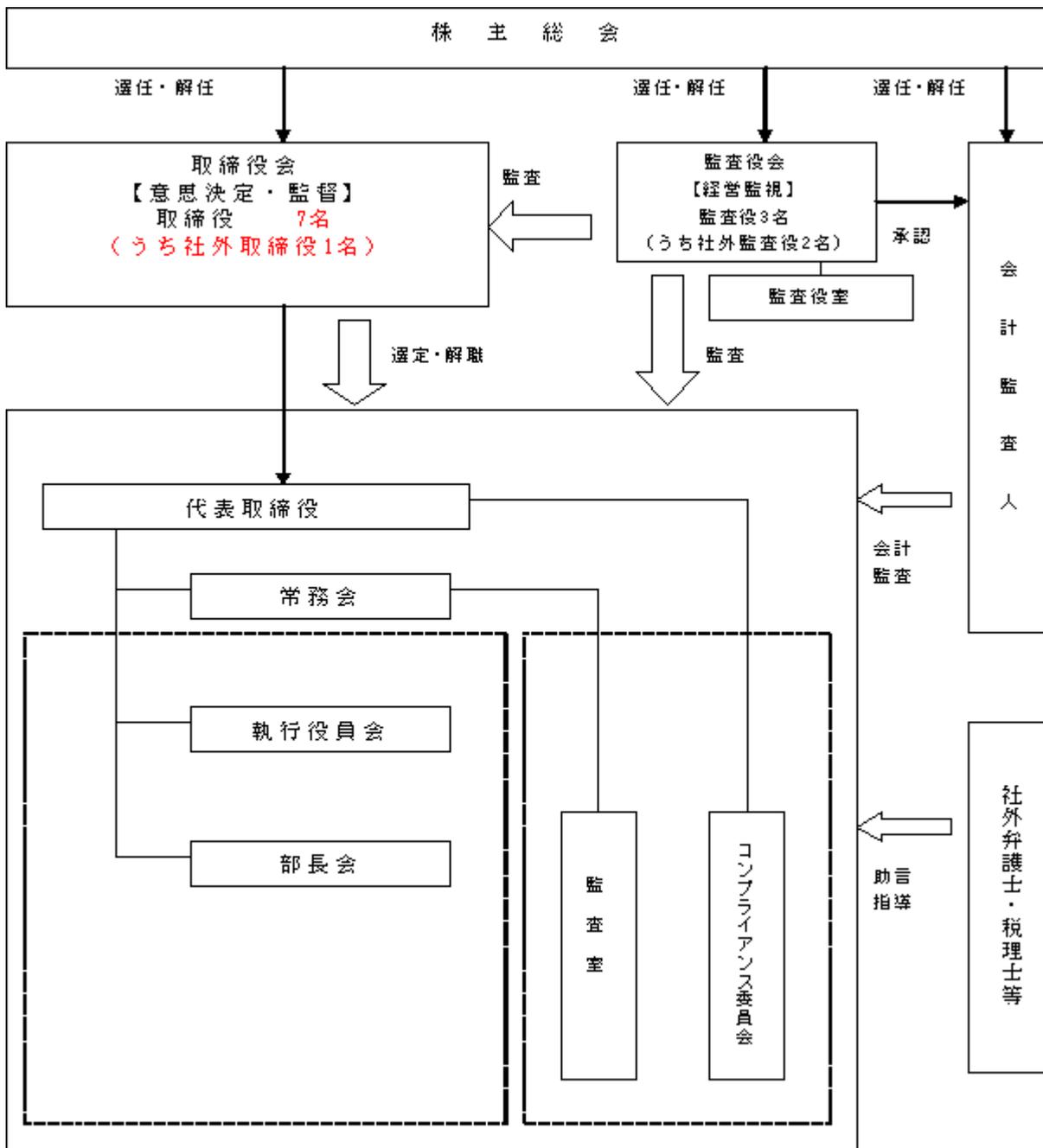
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、平成19年8月30日開催の株主総会において社外取締役を1名選任いたしました。当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名中2名は社外監査役であります。また、監査役又は監査役会の業務を補助する目的で平成19年1月に監査役室を設置いたしました。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。

(平成19年8月30日現在)



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針その他重要事項は、毎月最低1回は開催する取締役会において決定しており、原則として全取締役及び全監査役が出席しております。平成19年6月1日、経営の意思決定の迅速化を主目的とし、あわせて業務執行権限の委譲と若手人材の登用を図るため執行役員制度を導入いたしました。なお従来より毎月1回、常務以上の取締役及び常勤監査役が出席する常務会や、各部部长・支店長及び常勤監査役が出席する部長会を開催して経営の現況について情報共有等を行っておりますが、同様に取締役・監査役及び執行役員が出席する執行役員会を毎月1回開催して、業務執行に係る詳細な報告、情報交換、打合せの場としております。

内部監査・監督の方法として、業務運営の健全性を保つため、監査室（2名）が社内規定に基づき、当社及び国内関係会社の監査を行っております。なお、社長直属から常務会直属といたしました。また、顧問弁護士、顧問税理士等には専門的な判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査の状況としては、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会が毎月定時開催され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告が行われ、必要な協議・決議がなされております。また、必要に応じて随時、臨時監査役会も開催されております。各監査役による監査は監査役会の方針・職務分担に基づき実施されております。内部監査は、前述の監査室が社内規定に基づき実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について、監査役と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

④会計監査の状況

会計監査の状況としては、下記の公認会計士及び補助者14名（公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名）で監査業務を実施しております。また、あずさ監査法人に対しては、証券取引法及び会社法に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 河合 寛	あずさ監査法人	—
指定社員・業務執行社員 秋山 茂盛	あずさ監査法人	—

※継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

新しく社外取締役に選任された八星篤氏は、平成15年8月から平成19年8月まで当社の社外監査役を務めておりました。当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係もありません。また、社外監査役2名のうち、前田邦彦氏は、八星篤氏の補欠選任であり当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係もありません。社外監査役佐藤順信氏は任期満了となり再任されました。同じく当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係もありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応するため、危機管理マニュアルを制定し、事象が発生、報告された時点で直ちに社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、情報が伝わる仕組みを構築するとともに、立ち上げ後は、社長自ら陣頭指揮をとる体制をとっております。当社及びグループ各社の知的財産権等に係る権利の保全・獲得は、法務部及び研究本部を主体として取り組み、世界各国における状況変化に対して適時適切に対応できる体制を整えております。倫理・法令遵守のマインドを浸透させるとともに一層風通しの良い企業風土を醸成するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、社員に対する遵法精神の啓蒙と実践を心がけております。また、顧客の満足度向上を目指したお客様相談室には、社内各部及び外部からのクレーム情報を一元化させる機能を持たせ、取締役会に報告し、即刻改善や対応が出来る体制を構築しております。

(4) 内部統制システム基本方針および整備状況について

会社法（平成17年法律第86号）第362条第4項第6号及び第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、平成18年5月19日の取締役会において、その基本方針として以下の8項目につき決議いたしました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備・徹底を目的として、「コンプライアンスマニュアル」をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を制定しており、取締役と使用人は、同規程類を遵守する。

社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、研修・教育等コンプライアンス・プログラム実践に関する重要方針の決定を行う。「コンプライアンス委員会」は、必要な情報を取締役会に報告する。

当社は、当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為等について、当社グループ使用人が相談・通報する機関として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外に設置する。当社は、相談内容を守秘し、相談者に対して公益通報者保護法その他の法令及び社内規程等に反した不利益な取り扱いを行わない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関わる文書（電磁的記録を含む）については、関連資料とともに、「文書管理規程」に定めるとおりの期間、担当部署において保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。また、情報の管理については「情報セキュリティ対策基準」、「個人情報管理規程」等により対応する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループの業務執行に関して①天候リスク、②事業展開地域の地政学的・社会制度変革リスク、③研究開発リスク、④知的財産権侵害リスク、⑤安全性に関わるリスク、⑥為替変動リスク等の各種リスクを認識し、その評価を行う。

すなわち、研究、生産・物流、品質管理、国内営業、海外営業及び管理の各本部が、それぞれの担当分野についてリスクの把握と管理を行い、それぞれの担当職務ごとに、必要に応じて取扱いマニュアル、運用規程等を定める。天候リスクは、農業関連企業としての特有なリスクであり、リスクそのものを事前に把握し管理することが困難であることから、当社は、生産地を世界各国に設けること等によりリスクの分散を図る。

有事の際には、当社は、「危機管理マニュアル」に従い、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、情報伝達システムを構築して解決に当る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、「業務分掌規程」及び「個別権限基準表」に基いて業務を執行するとともに、担当業務を効率的に遂行するために、他の取締役及び使用人と協働して各種委員会、プロジェクトチームを組成し推進することができるものとする。また、当社は、業務の合理化、電子化を推進し、業務の効率化に努める。当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、書面での取締役会決議を行うことができるものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団全体に適用されるコンプライアンス体制を構築する。子会社の業務の執行が適正に行われるよう管理・監督する所管部署は、経営企画室とする。当社は、「関係会社管理規程」に基づき、情報交換、人事交流等連携体制の確立を図り、子会社に対して適正な経営を指導し、これにより強固な企業集団全体の内部統制体制構築を行なう。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの求めがある場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を必要に応じて設置することとし、その人数及び地位等、並びに、その使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動に関して、取締役は監査役会と協議するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、監査役会に報告する。取締役の不正行為、法令・定款違反行為についても同様とする。取締役及び使用人は、監査役の円滑で効果的な職務遂行のため、経営上の重要事項並びに業務の執行状況等について監査役に報告する。また、監査役は、常務会その他の重要な会議に出席することができるほか、「コンプライアンス委員会」に出席し、「コンプライアンス相談窓口」の運用状況、相談内容、改善状況等につき報告を受けることとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催し、相互の意思疎通を図るよう努める。監査役は、業務上必要と認めるときは、内部監査部門の責任者及び子会社の監査役その他これに相当する者より、監査の実施状況及び業務遂行の状況について報告を受け、情報交換を行うこととする。

監査役は、必要と認めるときは、監査業務のために独自に弁護士、公認会計士その他の外部の専門家を任用することができることとする。

整備状況は次の通りです。

1. コンプライアンスマニュアルの配布、研修の充実等を通じて、法令およびサカタのタネ行動規範の遵守の徹底をしております。
2. 取締役会議事録、稟議書等に関する電磁的記録や文書は、定款その他の社内規定等に従って保存および管理しております。
3. 危機が発生した場合は、直ちに社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、円滑かつ迅速に対応いたします。
4. 意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図るため、執行役員制を導入しました。
5. 関連会社を担当する部署および役員は、当該子会社の関係会社管理規程に則り、ならびに当該子会社役員会等を通じて、関係会社の経営状況の掌握をはじめ適切に管理しております。
6. 監査役の職務執行を補助する監査役室を新設いたしました。
7. 取締役会ははじめ常務会その他重要な会議に監査役の出席を確保するとともに、監査役の求めに応じて重要な決算書類等を閲覧に供しております。
8. 取締役および監査役は、随時、当社および関係会社におけるリスク管理の取組状況等その他経営上の課題について情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図っております。

(5) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	13名	78百万円
監査役	4名	22百万円

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

使用人分給与及び賞与	90百万円
------------	-------

③当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	26百万円
監査役	1名	5百万円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の金額	36百万円
上記以外の報酬の金額	一百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員との間に会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(8)取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）及び第65期事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）及び第66期事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1. 現金及び預金		13,094		13,672		
2. 受取手形及び売掛金		13,174		13,133		
3. 有価証券		1,314		47		
4. たな卸資産		17,904		19,605		
5. 繰延税金資産		889		698		
6. その他		2,100		1,740		
7. 貸倒引当金		△477		△262		
流動資産合計		48,001	47.1	48,636	47.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		26,996		27,079		
減価償却累計額		△13,278	13,717	△13,921	13,157	
2. 機械装置及び運搬具		8,580		8,709		
減価償却累計額		△6,485	2,094	△6,710	1,998	
3. 土地			14,842		14,784	
4. 建設仮勘定			220		164	
5. その他		2,250		2,102		
減価償却累計額		△1,764	485	△1,672	430	
有形固定資産合計			31,361		30,535	29.7
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			15		—	
2. その他			2,184		1,924	
無形固定資産合計			2,199		1,924	1.9
(3) 投資その他の資産	※2					
1. 投資有価証券		17,734		20,678		
2. 長期貸付金		15		10		
3. 繰延税金資産		100		79		
4. 長期性預金		1,700		100		
5. その他		1,083		1,232		
6. 貸倒引当金	△354		△400			
投資その他の資産合計		20,278	19.9	21,700	21.1	
固定資産合計		53,840	52.9	54,160	52.7	
資産合計		101,841	100.0	102,796	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,894		4,088	
2. 短期借入金	※1	2,334		2,610	
3. 未払法人税等		237		427	
4. 繰延税金負債		0		2	
5. その他		3,765		3,629	
流動負債合計		11,231	11.0	10,758	10.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	22		8	
2. 退職給付引当金		1,809		1,595	
3. 役員退職慰労引当金		276		289	
4. 繰延税金負債		585		1,462	
5. 負ののれん		—		39	
6. その他		445		453	
固定負債合計		3,139	3.1	3,848	3.7
負債合計		14,370	14.1	14,607	14.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,500	13.3	13,500	13.1
2. 資本剰余金		10,823	10.6	10,823	10.5
3. 利益剰余金		62,178	61.1	61,382	59.8
4. 自己株式		△2,090	△2.1	△2,094	△2.0
株主資本合計		84,410	82.9	83,611	81.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		2,808	2.7	3,759	3.7
2. 為替換算調整勘定		170	0.2	739	0.7
評価・換算差額等合計		2,979	2.9	4,499	4.4
III 少数株主持分		80	0.1	79	0.0
純資産合計		87,470	85.9	88,189	85.8
負債純資産合計		101,841	100.0	102,796	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			46,042	100.0		46,671	100.0
II 売上原価			24,132	52.4		24,716	53.0
売上総利益			21,910	47.6		21,955	47.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		21,068	45.8		21,682	46.4
営業利益			841	1.8		273	0.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		237			259		
2. 受取配当金		181			220		
3. 受取賃貸料		192			190		
4. 連結調整勘定償却額		130			—		
5. 負ののれん償却額		—			97		
6. 為替差益		285			346		
7. 投資有価証券運用益		—			150		
8. その他		318	1,347	2.9	137	1,403	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		93			137		
2. 売上割引		—			38		
3. その他		143	237	0.5	122	298	0.6
経常利益			1,951	4.2		1,378	3.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			76		
2. 投資有価証券売却益		374			33		
3. 貸倒引当金戻入益		—			91		
4. 受取保険金		—			44		
5. 海外子会社退職給付 引当金戻入額		—			64		
6. その他		—	374	0.8	50	361	0.7
V 特別損失							
1. 減損損失	※4	273			362		
2. 事業所移転損失		—			77		
3. 海外子会社役員 退職慰労金		—			72		
4. 海外子会社過年度 退職給付費用		266			—		
5. 投資有価証券評価損		207			—		
6. 補償費		141			—		
7. その他		—	889	1.9	46	558	1.2
税金等調整前当期純利益			1,435	3.1		1,180	2.5
法人税、住民税及び事業 税		588			532		
法人税等調整額		340	928	2.0	456	989	2.1
少数株主損失			△27	△0.1		△2	△0.0
当期純利益			534	1.2		194	0.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	62,696	△2,086	84,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△544	—	△544
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△494	—	△494
利益処分による役員賞与	—	—	△13	—	△13
当期純利益	—	—	534	—	534
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	△518	△3	△522
平成18年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	62,178	△2,090	84,410

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年5月31日 残高(百万円)	1,520	△1,527	△7	836	85,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△544
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△494
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△13
当期純利益	—	—	—	—	534
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,288	1,698	2,986	△755	2,230
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,288	1,698	2,986	△755	1,708
平成18年5月31日 残高(百万円)	2,808	170	2,979	80	87,470

当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	62,178	△2,090	84,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△989	—	△989
当期純利益	—	—	194	—	194
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	△795	△3	△799
平成19年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	61,382	△2,094	83,611

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高(百万円)	2,808	170	2,979	80	87,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△989
当期純利益	—	—	—	—	194
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	950	569	1,519	△1	1,518
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	950	569	1,519	△1	718
平成19年5月31日 残高(百万円)	3,759	739	4,499	79	88,189

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,435	1,180
減価償却費		2,083	2,343
連結調整勘定償却額		△130	—
負ののれん償却額		—	△97
貸倒引当金の増減額		△21	△173
受取利息及び受取配当金		△419	△480
支払利息		94	138
為替差損益		△22	△12
減損損失		273	362
投資有価証券評価損		207	—
投資有価証券売却益		△374	△33
投資有価証券運用益		—	△150
売上債権の増減額		800	89
たな卸資産の増減額		△958	△1,301
仕入債務の増減額		△616	△942
その他		550	△228
小計		2,902	694
利息及び配当金の受取額		437	491
利息の支払額		△92	△151
法人税等の支払額		△686	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,560	689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,973	△1,555
定期預金の払戻による収入		3,973	1,161
有価証券の取得による支出		△372	△95
有価証券の売却による収入		129	355
有形固定資産の取得による支出		△2,491	△984
有形固定資産の売却による収入		—	455
無形固定資産の取得による支出		△767	△498

		前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券の償還による収入	※2	—	1,099
投資有価証券の取得による 支出		△3,010	△1,308
投資有価証券の売却による 収入		858	66
投資有価証券の償還による 収入		2,092	—
子会社株式の取得による支 出		△774	△0
貸付けによる支出		△7	△28
貸付金の回収による収入		24	35
新規連結子会社株式の取得 による支出		△507	—
その他		△325	1
投資活動によるキャッシュ・ フロー			△5,153
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		813	98
自己株式の取得による支出		△3	△3
配当金の支払額		△1,038	△990
その他		259	△14
財務活動によるキャッシュ・ フロー		29	△910
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		226	84
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,336	△1,433
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		9,198	6,862
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	6,862	5,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 43社</p> <p>(2) 連結子会社名 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、 Qualiveg Seed Production, Inc. を新たに取得し、連結の範囲に含めました。また、連結子会社であった株式会社ユリックスは平成18年2月2日に清算終了したため、連結対象から除外いたしました。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 0社</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 Sakata Polska Sp. z. o. o.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗（蘇州）有限公司他1社が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc. 及びSakata Ornamentals Europe A/S他26社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 44社</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、 Qualiveg Seed Production, Inc. を Sakata Seed America, Inc. に吸収合併したため、連結対象から除外いたしました。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗（蘇州）有限公司他1社が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc. 及びSakata Ornamentals Europe A/S他27社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
その他	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結国内子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主として役員の退職慰労金の支給に備えるため退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は87,390百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—————	(連結損益計算書) 「売上割引」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割引」は11百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 21百万円</p> <p>上記資産について、短期に返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金9百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対する主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 60%;">勘定科目</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勘定科目	金額(百万円)	資産	投資有価証券(株式)	4	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 21百万円</p> <p>上記資産について、短期に返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金5百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対する主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 60%;">勘定科目</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勘定科目	金額(百万円)	資産	投資有価証券(株式)	4
区分	勘定科目	金額(百万円)											
資産	投資有価証券(株式)	4											
区分	勘定科目	金額(百万円)											
資産	投資有価証券(株式)	4											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>販売荷造費</td><td>468百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>960</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>928</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>133</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,713</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,739</td></tr> </table>	販売荷造費	468百万円	運搬費	960	広告宣伝費	928	貸倒引当金繰入額	133	従業員給料手当	7,713	退職給付費用	377	役員退職慰労引当金繰入額	51	減価償却費	1,739	<table border="0"> <tr><td>販売荷造費</td><td>564百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>1,072</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>8,134</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>349</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,909</td></tr> </table>	販売荷造費	564百万円	運搬費	1,072	広告宣伝費	933	貸倒引当金繰入額	60	従業員給料手当	8,134	退職給付費用	349	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	1,909
販売荷造費	468百万円																																
運搬費	960																																
広告宣伝費	928																																
貸倒引当金繰入額	133																																
従業員給料手当	7,713																																
退職給付費用	377																																
役員退職慰労引当金繰入額	51																																
減価償却費	1,739																																
販売荷造費	564百万円																																
運搬費	1,072																																
広告宣伝費	933																																
貸倒引当金繰入額	60																																
従業員給料手当	8,134																																
退職給付費用	349																																
役員退職慰労引当金繰入額	42																																
減価償却費	1,909																																
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費																																
3,249百万円	3,516百万円																																
※3. _____	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>76</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	34	土地	18	その他	0	<hr/>		合計	76																				
建物及び構築物	23百万円																																
機械装置及び運搬具	34																																
土地	18																																
その他	0																																
<hr/>																																	
合計	76																																

前連結会計年度
(平成17年6月1日から
平成18年5月31日まで)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
流通施設	建物及び 構築物等	神奈川県 横浜市	121
遊休施設 (小売店舗)	建物及び 構築物等	神奈川県 藤沢市	120

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。

上記記載の流通施設及び小売店舗については集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2億41百万円を減損損失として当期の損失といたしました。

その内訳は、流通施設については建物及び構築物55百万円、処分費用見込額65百万円であります。小売店舗については建物及び構築物97百万円、処分費用見込額15百万円、その他8百万円であります。

なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度
(平成18年6月1日から
平成19年5月31日まで)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
買取に伴い認識された無形固定資産	のれん及び その他無形 固定資産	米国カリフォルニア州	285
通信販売部資産	リース資産 及び無形固 定資産等	神奈川県 横浜市	23
造園緑花部資産	機械装置等	神奈川県 横浜市	14
遊休施設	建物及び 構築物等	神奈川県 横浜市他	39

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。

上記記載の買取に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため帳簿価格を回収可能価額まで減額しました。

通信販売部資産及び造園緑花部資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が当資産グループの帳簿価格を下回るため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休施設については、除却を行っております。

なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,910	—	—	50,910
合計	50,910	—	—	50,910
自己株式				
普通株式(注)	1,413	2	0	1,415
合計	1,413	2	0	1,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	544	11	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月23日 取締役会	普通株式	494	10	平成17年11月30日	平成18年2月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,910	—	—	50,910
合計	50,910	—	—	50,910
自己株式				
普通株式（注）	1,415	2	0	1,418
合計	1,415	2	0	1,418

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	494	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	494	10	平成18年11月30日	平成19年2月13日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,094百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,231</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,862</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにQualiveg Seed Production, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△131</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td>Qualiveg Seed Production, Inc. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508</td> </tr> <tr> <td>Qualiveg Seed Production, Inc. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>差引: Qualiveg Seed Production, Inc. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">507</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,094百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,231	現金及び現金同等物	6,862	流動資産	133百万円	固定資産	587	連結調整勘定	212	流動負債	△131	固定負債	△293	Qualiveg Seed Production, Inc. 株式の取得価額	508	Qualiveg Seed Production, Inc. の現金及び現金同等物	△0	差引: Qualiveg Seed Production, Inc. 取得のための支出	507	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,243</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,428</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	13,672百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,243	現金及び現金同等物	5,428
現金及び預金勘定	13,094百万円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,231																												
現金及び現金同等物	6,862																												
流動資産	133百万円																												
固定資産	587																												
連結調整勘定	212																												
流動負債	△131																												
固定負債	△293																												
Qualiveg Seed Production, Inc. 株式の取得価額	508																												
Qualiveg Seed Production, Inc. の現金及び現金同等物	△0																												
差引: Qualiveg Seed Production, Inc. 取得のための支出	507																												
現金及び預金勘定	13,672百万円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,243																												
現金及び現金同等物	5,428																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	135	44	91	機械装置及び運搬具	427	89	—	338
有形固定資産(その他)	605	359	246	有形固定資産(その他)	379	188	2	189
無形固定資産(その他)	547	415	131	無形固定資産(その他)	409	338	9	62
合計	1,288	819	469	合計	1,217	615	11	590
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
208百万円				154百万円				
1年超				1年超				
260				435				
合計				合計				
469				590				
				リース資産減損勘定の残高				
				11				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
258百万円				248百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
258				248				
				減損損失				
				11				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左				
(減損損失について)				同左				
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日）			当連結会計年度（平成19年5月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	6,241	11,483	5,241	7,091	13,870	6,779
	(2) 債券						
	①国債・地方 債等	—	—	—	59	59	0
	②社債	4	9	4	329	343	14
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10	12	2	10	14	4
	小計	6,257	11,505	5,248	7,490	14,288	6,797
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	644	612	△31	1,040	1,009	△31
	(2) 債券						
	①国債・地方 債等	89	88	△1	60	59	△0
	②社債	2,270	1,958	△312	1,667	1,377	△289
	③その他	1,895	1,757	△138	1,246	1,117	△129
	(3) その他	502	494	△7	350	341	△8
	小計	5,402	4,912	△490	4,364	3,905	△459
	合計	11,659	16,417	4,757	11,855	18,194	6,338

(注) 前連結会計年度中の減損処理額 2億7百万円

当連結会計年度中の減損処理額 0百万円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）			当連結会計年度 （平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
988	374	—	421	33	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド (MMF)	90	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,540	2,526
非上場の外国債券	0	0

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)				当連結会計年度 (平成19年5月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	88	—	—	29	89	—	—
(2) 社債	296	406	—	1,133	9	196	—	1,155
(3) その他	767	627	—	361	—	746	—	370
2. その他	152	342	—	—	—	341	—	—
合計	1,216	1,465	—	1,495	39	1,374	—	1,525

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結子会社1社において、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプションは為替相場の変動に係るリスクを有するものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。 また、いずれも取引の相手方に関わる信用リスクを内在しておりますが、契約先は、信用度の高い銀行であり、契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の利用にあたっては、当該会社の社内管理規程による稟議決裁を行っております。 また、日常におけるデリバティブ取引のリスク管理は、当該会社の経理部が時価の把握、契約先から残高確認書を取り付けるなどのチェックを実施しております。</p> <p>(4) 取引に対する取組方針 当社グループは、営業取引により生じる相場変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結子会社3社において、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(4) 取引に対する取組方針 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年5月31日)				当連結会計年度 (平成19年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル買日本円売	—	—	—	—	14	—	14	△0
	ユーロ買日本円売	—	—	—	—	15	—	16	△0
	買建								
	日本円買米ドル売	131	53	131	1	111	35	120	10
	日本円買ユーロ売	115	—	118	3	231	116	234	8
	日本円買英ポンド売	—	—	—	—	6	—	6	0
	日本円買ノルウェーク ローネ売	—	—	—	—	17	—	17	0
	ユーロ買英ポンド売	—	—	—	—	55	—	55	0
	米ドル買デンマークク ローネ売	—	—	—	—	173	—	165	△8
	通貨オプション取引								
	売建								
	プット								
	米ドル	80	53	△3	1	58	29	△0	3
	ユーロ	86	28	△0	6	32	—	—	2
	買建								
	コール								
	米ドル	80	53	3	△0	58	29	5	3
	ユーロ	86	28	20	17	32	—	10	9
合計		581	218	269	29	806	210	647	30

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が有しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△3,835	△3,642
(2) 年金資産	2,060	2,388
(3) 未積立退職給付債務	△1,775	△1,254
(4) 未認識数理計算上の差異	△34	△341
(5) 前払年金費用	—	—
(6) 退職給付引当金	△1,809	△1,595

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	590	398
(2) 利息費用	65	66
(3) 期待運用収益(減算)	△30	△39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	61	24
(5) 退職給付費用	686	448

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	連結子会社の取締役22名、当社の従業員14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 45,900株
付与日	平成14年10月2日
権利確定条件	付与日(平成14年10月2日)以降、権利確定日(平成16年9月30日まで)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成14年10月2日から平成16年9月30日まで)
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	45,900
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	45,900

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,485
行使時平均株価(円)	—

当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	連結子会社の取締役22名、当社の従業員14名
ストック・オプション数（注）	普通株式 45,900株
付与日	平成14年10月2日
権利確定条件	付与日（平成14年10月2日）以降、権利確定日（平成16年9月30日まで）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（平成14年10月2日から平成16年9月30日まで）
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	45,900
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	45,900

②単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,485
行使時平均株価（円）	—

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
903	418
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
144	156
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
94	92
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
242	111
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
655	542
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,302	898
繰越欠損金	繰越欠損金
220	308
その他	その他
248	207
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,812	2,737
評価性引当額	評価性引当額
△689	△420
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,122	2,316
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮積立金	圧縮積立金
△161	△161
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
△401	△198
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,951	△2,582
その他	その他
△203	△60
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,717	△3,003
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
405	△686
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
△2.9	△1.9
法人税の特別控除等	法人税の特別控除等
△5.0	△5.6
連結調整勘定償却額	のれん償却額
△2.9	△3.6
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
33.0	51.8
住民税等均等割等	住民税等均等割等
2.0	2.5
その他	その他
△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
64.7	83.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,159	11,045	837	46,042	—	46,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	100	126	421	△421	—
計	34,353	11,146	963	46,463	△421	46,042
営業費用	28,143	11,570	966	40,680	4,520	45,201
営業利益又は営業損失(△)	6,210	△424	△2	5,783	△4,942	841
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,636	4,314	586	55,537	46,304	101,841
減価償却費	1,427	85	0	1,513	570	2,083
資本的支出	2,935	3	0	2,939	602	3,541

当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,121	11,309	1,240	46,671	—	46,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	233	1	119	354	△354	—
計	34,354	11,311	1,360	47,026	△354	46,671
営業費用	28,953	11,677	1,298	41,929	4,468	46,398
営業利益又は営業損失(△)	5,401	△366	61	5,096	△4,823	273
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	50,553	4,904	758	56,216	46,580	102,796
減価償却費	1,475	54	5	1,536	807	2,343
減損損失	291	23	14	328	33	362
資本的支出	987	11	33	1,032	454	1,487

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,940百万円、当連結会計年度4,849百万円であります。その主なものは、親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,340百万円、当連結会計年度46,669百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。
4. 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,573	6,798	5,551	4,118	46,042	—	46,042
(2) セグメント間の内部売上高	3,498	2,055	944	1,159	7,657	△7,657	—
計	33,071	8,854	6,495	5,277	53,699	△7,657	46,042
営業費用	27,756	8,341	6,654	5,242	47,994	△2,793	45,201
営業利益又は営業損失(△)	5,315	512	△158	35	5,705	△4,863	841
II 資産	43,871	10,473	8,997	7,418	70,761	31,079	101,841

当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,590	6,387	6,492	4,202	46,671	—	46,671
(2) セグメント間の内部売上高	3,700	1,625	872	1,500	7,699	△7,699	—
計	33,291	8,013	7,364	5,702	54,371	△7,699	46,671
営業費用	27,604	8,065	7,501	5,490	48,662	△2,263	46,398
営業利益又は営業損失(△)	5,686	△52	△137	212	5,709	△5,435	273
II 資産	44,435	11,099	9,192	8,368	73,095	29,700	102,796

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……………タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,940百万円、当連結会計年度4,849百万円であります。その主なものは、親会社の研究開発部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,340百万円、当連結会計年度46,669百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。
4. 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

【海外売上高】

		北米	欧州	その他地域	計
前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	I 海外売上高 (百万円)	6,846	5,551	5,431	17,829
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	46,042
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	14.9	12.1	11.8	38.7

		北米	欧州	その他地域	計
当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	I 海外売上高 (百万円)	6,426	6,500	5,549	18,477
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	46,671
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	13.8	13.9	11.9	39.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、イタリア共和国、
デンマーク王国、トルコ共和国ほか

(3) その他地域……ブラジル連邦共和国、香港、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,765.63円	1株当たり純資産額	1,780.28円
1株当たり当期純利益	10.80円	1株当たり当期純利益	3.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.80円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	534	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	534	194
期中平均株式数(千株)	49,496	49,493
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
(うち新株予約権)	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成14年8月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数459個)普通株式45,900株。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,186	2,564	4.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	147	45	0.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	22	8	1.7	平成20年～21年
合計	2,356	2,618	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	—	—	—

(2) 【その他】

当社を含む元詰種子業者32社が、キャベツ・ハクサイ・カブ・ダイコンの4品目に関し基準価格なるものを決めていたことが、独占禁止法第3条に違反するとの平成14年8月26日付の公正取引委員会の勧告に対し、当社を含む元詰種子業者19社が応諾せず、審判が行われておりました。これに対し、平成18年11月27日に、公正取引委員会から排除措置を命ずる審決を受けました。この審決内容を検討の結果、当社はこれを不服として、平成18年12月25日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起するとともに、審決の執行免除の申立ていたしました。平成19年5月24日、東京高等裁判所は、当社の申立てを理由のあるものと認め、当該審決の執行免除の決定を行いました。これにともない当社は保証金を供託いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		10,182		10,072	
2. 受取手形	※2		2,543		2,380	
3. 売掛金	※2		7,548		8,636	
4. 有価証券			1,154		39	
5. 商品			9,206		9,323	
6. 未成工事支出金			118		53	
7. 貯蔵品			558		699	
8. 前渡金			232		319	
9. 繰延税金資産			159		41	
10. その他			925		911	
11. 貸倒引当金			△319		△80	
流動資産合計			32,310	36.7	32,398	36.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		18,488		18,512		
減価償却累計額		△9,192	9,295	△9,718	8,794	
2. 構築物		1,702		1,702		
減価償却累計額		△1,241	460	△1,289	413	
3. 機械装置		3,696		3,750		
減価償却累計額		△3,019	676	△3,066	684	
4. 車輛運搬具		126		117		
減価償却累計額		△113	12	△105	11	
5. 器具備品		1,165		1,146		
減価償却累計額		△919	245	△938	208	
6. 土地			12,966		12,968	
7. 建設仮勘定			3		—	
有形固定資産合計			23,661	26.9	23,080	26.0
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			90		10	
2. 借地権			4		4	
3. ソフトウェア			730		1,049	
4. その他			316		20	
無形固定資産合計			1,142	1.3	1,085	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		17,374		20,298	
2. 関係会社株式		8,689		9,058	
3. 出資金		8		8	
4. 関係会社出資金		1,723		1,701	
5. 長期貸付金		0		0	
6. 従業員長期貸付金		6		4	
7. 関係会社長期貸付金		839		446	
8. 長期性預金		1,700		100	
9. 更生債権等		414		401	
10. その他		426		536	
11. 貸倒引当金		△361		△406	
投資その他の資産合計		30,822	35.1	32,150	36.3
固定資産合計		55,627	63.3	56,315	63.5
資産合計		87,937	100.0	88,714	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,478		1,046	
2. 買掛金		1,892		2,117	
3. 未払金		1,513		1,667	
4. 未払法人税等		—		162	
5. 前受金		320		149	
6. 預り金		207		167	
7. その他		—		10	
流動負債合計		6,411	7.3	5,322	6.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,346		1,143	
2. 役員退職慰労引当金		225		219	
3. 繰延税金負債		248		1,226	
4. その他		97		131	
固定負債合計		1,918	2.2	2,720	3.0
負債合計		8,330	9.5	8,042	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			13,500 15.4	13,500 15.2	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,823		10,823	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		10,823	12.3	10,823	12.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,010		1,010	
(2) その他利益剰余金					
為替変動積立金		300		300	
建設積立金		250		250	
海外市場開拓積立金		80		80	
圧縮積立金		236		236	
別途積立金		51,500		50,500	
繰越利益剰余金		1,165		2,294	
利益剰余金合計		54,542	62.0	54,671	61.7
4 自己株式			△2,090 △2.4	△2,094 △2.4	
株主資本合計			76,775 87.3	76,900 86.7	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			2,831 3.2	3,771 4.3	
評価・換算差額等合計		2,831	3.2	3,771	4.3
純資産合計		79,607	90.5	80,671	91.0
負債純資産合計		87,937	100.0	88,714	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)		当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			32,189	100.0	32,373	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		9,147			9,206	
2. 当期商品仕入高	※1	19,129			19,609	
合計		28,277			28,815	
3. 商品期末たな卸高		9,206	19,070	59.2	9,323	19,492
売上総利益			13,119	40.8		12,881
III 販売費及び一般管理費	※1,2					
1. 販売荷造費		617			632	
2. 運搬費		1,058			1,114	
3. 広告宣伝費		685			603	
4. 貸倒引当金繰入額		87			—	
5. 従業員給料手当		3,859			3,620	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		36			25	
7. 退職給付費用		259			222	
8. 減価償却費		973			1,129	
9. 賃借料		544			445	
10. その他		4,881	13,004	40.4	4,479	12,273
営業利益			115	0.4		607
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	46			69	
2. 有価証券利息		61			59	
3. 受取配当金	※1	254			317	
4. 受取賃貸料	※1	176			199	
5. 為替差益		206			291	
6. 投資有価証券運用益		—			150	
7. 雑収入	※1	130	876	2.7	75	1,164
V 営業外費用						
1. 生産補償費	※1	—			15	
2. 雑損失		47	47	0.2	32	47
経常利益			944	2.9		1,724

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益	※3			1.2			0.5
1. 投資有価証券売却益		374			33		
2. 貸倒引当金戻入益		—			85		
3. 補償費戻入益		—	374	31	151		
VII 特別損失							
1. 減損損失		273		71			
2. 投資有価証券評価損		207		—			
3. 補償費		141	622	—	71	0.2	
税引前当期純利益				695	2.2	1,804	5.6
法人税、住民税及び事業税		175			234		
法人税等調整額	131	307	1.0	451	686	2.1	
当期純利益			388	1.2		1,118	3.5

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						為替変動積立金	建設積立金	海外市場開拓積立金	圧縮積立金
平成17年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	—	10,823	1,010	300	250	80	236
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	—
平成18年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年5月31日 残高(百万円)	52,500	821	55,198	△2,086	77,435	1,527	1,527	78,962
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	△544	△544	—	△544	—	—	△544
剰余金の配当（中間配当）	—	△494	△494	—	△494	—	—	△494
利益処分による役員賞与	—	△4	△4	—	△4	—	—	△4
別途積立金の取崩し	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	388	388	—	388	—	—	388
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	1,304	1,304	1,304
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,000	343	△656	△3	△659	1,304	1,304	644
平成18年5月31日 残高(百万円)	51,500	1,165	54,542	△2,090	76,775	2,831	2,831	79,607

当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						為替変動積立金	建設積立金	海外市場開拓積立金	圧縮積立金
平成18年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—
平成19年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年5月31日 残高(百万円)	51,500	1,165	54,542	△2,090	76,775	2,831	2,831	79,607
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	△989	△989	—	△989	—	—	△989
別途積立金の取崩し	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,118	1,118	—	1,118	—	—	1,118
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	939	939	939
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,000	1,128	128	△3	124	939	939	1,064
平成19年5月31日 残高(百万円)	50,500	2,294	54,671	△2,094	76,900	3,771	3,771	80,671

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用して おります。(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び貯蔵品は総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給 見込額のうち当事業年度負担額を計上してしま います。なお、当事業年度においては計上してしま いません。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の 償却方法については、平成19年度税制改正により 導入された新たな定額法及び定率法に変更して おります。なお、この変更による営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微で あります。 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は79,607百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 21百万円</p> <p>上記資産について、子会社の短期に返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金9百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,591百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>株式会社プロリード 25百万円</p> <p>株式会社飛驒セルトップ 21</p> <p>関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。</p> <p>MayFord Seeds (Pty) Ltd. 21百万円 (1,280千南アフリカランド)</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 21百万円</p> <p>上記資産について、子会社の短期に返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金5百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,553百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>株式会社プロリード 29百万円</p> <p>株式会社飛驒セルトップ 14</p> <p>関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。</p> <p>MayFord Seeds (Pty) Ltd. 20百万円 (1,280千南アフリカランド)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)																																																								
<p>※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">5,011百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,699百万円</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (小売店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の流通施設及び小売店舗については集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2億41百万円を減損損失として当事業年度の損失といたしました。</p> <p>その内訳は、流通施設については建物及び構築物55百万円、処分費用見込額65百万円であります。小売店舗については建物及び構築物97百万円、処分費用見込額15百万円、その他8百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	当期商品仕入高	5,011百万円	販売費及び一般管理費	1,021	受取利息	35	受取配当金	69	受取賃貸料	83	雑収入	5	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121	遊休資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120	<p>※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">4,610百万円</td></tr> <tr><td>仕入副費</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>生産補償費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,742百万円</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信販売部資産</td> <td>リース資産及び無形固定資産等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>造園緑花部資産</td> <td>機械装置等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の通信販売部資産及び造園緑花部資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が当資産グループの帳簿価格を下回るため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休施設については、除却を行っております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	当期商品仕入高	4,610百万円	仕入副費	555	販売費及び一般管理費	429	受取利息	41	受取配当金	95	受取賃貸料	82	雑収入	14	生産補償費	15	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	通信販売部資産	リース資産及び無形固定資産等	神奈川県横浜市	23	造園緑花部資産	機械装置等	神奈川県横浜市	14	遊休施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市他	33
当期商品仕入高	5,011百万円																																																								
販売費及び一般管理費	1,021																																																								
受取利息	35																																																								
受取配当金	69																																																								
受取賃貸料	83																																																								
雑収入	5																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
流通施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	121																																																						
遊休資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	120																																																						
当期商品仕入高	4,610百万円																																																								
仕入副費	555																																																								
販売費及び一般管理費	429																																																								
受取利息	41																																																								
受取配当金	95																																																								
受取賃貸料	82																																																								
雑収入	14																																																								
生産補償費	15																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
通信販売部資産	リース資産及び無形固定資産等	神奈川県横浜市	23																																																						
造園緑花部資産	機械装置等	神奈川県横浜市	14																																																						
遊休施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市他	33																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,413	2	0	1,415
合計	1,413	2	0	1,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,415	2	0	1,418
合計	1,415	2	0	1,418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)				当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	589	333	255	有形固定資産 その他	636	215	2	419
無形固定資産	518	406	112	無形固定資産	351	305	9	37
合計	1,107	739	367	合計	988	520	11	456
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
190				95				
1年超				1年超				
198				360				
合計				合計				
367				456				
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
				11				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
190				198				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
190				198				
減損損失				減損損失				
				11				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(減損損失について)				_____				
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年5月31日現在）及び当事業年度（平成19年5月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,012</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	233	投資有価証券評価損等否認	1,130	退職給付引当金否認	547	役員退職慰労引当金	91	未払事業税否認	9	その他	65	繰延税金資産小計	2,076	評価性引当額	△64	繰延税金資産合計	2,012	固定資産圧縮積立金	△161	その他有価証券評価差額金	△1,939	繰延税金負債合計	△2,101	繰延税金負債の純額	△89	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,184</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	99	投資有価証券評価損等否認	887	退職給付引当金否認	464	役員退職慰労引当金	89	未払事業税否認	25	その他	57	繰延税金資産小計	1,623	評価性引当額	△64	繰延税金資産合計	1,559	固定資産圧縮積立金	△161	その他有価証券評価差額金	△2,581	繰延税金負債合計	△2,743	繰延税金負債の純額	△1,184
貸倒引当金損金算入限度超過額	233																																																				
投資有価証券評価損等否認	1,130																																																				
退職給付引当金否認	547																																																				
役員退職慰労引当金	91																																																				
未払事業税否認	9																																																				
その他	65																																																				
繰延税金資産小計	2,076																																																				
評価性引当額	△64																																																				
繰延税金資産合計	2,012																																																				
固定資産圧縮積立金	△161																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,939																																																				
繰延税金負債合計	△2,101																																																				
繰延税金負債の純額	△89																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	99																																																				
投資有価証券評価損等否認	887																																																				
退職給付引当金否認	464																																																				
役員退職慰労引当金	89																																																				
未払事業税否認	25																																																				
その他	57																																																				
繰延税金資産小計	1,623																																																				
評価性引当額	△64																																																				
繰延税金資産合計	1,559																																																				
固定資産圧縮積立金	△161																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,581																																																				
繰延税金負債合計	△2,743																																																				
繰延税金負債の純額	△1,184																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4	法人税額の特別控除額	△8.4	住民税等均等割等	4.4	評価性引当額	9.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	法人税額の特別控除額	△2.1	住民税等均等割等	1.5	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																		
法定実効税率	40.6																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4																																																				
法人税額の特別控除額	△8.4																																																				
住民税等均等割等	4.4																																																				
評価性引当額	9.3																																																				
その他	△0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																				
法定実効税率	40.6																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																																																				
法人税額の特別控除額	△2.1																																																				
住民税等均等割等	1.5																																																				
その他	△0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)		当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,608.39円	1株当たり純資産額	1,629.98円
1株当たり当期純利益	7.85円	1株当たり当期純利益	22.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.85円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	当事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	388	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	388	1,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,496	49,493
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
(うち新株予約権)	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成14年8月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数459個)普通株主45,900株。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管株式会社	1,060,000	4,017
		株式会社T&Dホールディングス	205,800	1,693
		マックス株式会社	537,000	1,006
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 6 リミテッドシリーズA	10	1,000
		みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		株式会社群馬銀行	1,178,000	988
		横浜冷凍株式会社	1,022,000	889
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	683	805
		株式会社横浜銀行	866,000	787
		株式会社池田銀行	105,400	594
		アマノ株式会社	335,000	544
		ブルドックソース株式会社	288,000	474
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	524	451
		東京青果株式会社	435,920	398
		株式会社白洋舎	850,000	300
		相模鉄道株式会社	736,000	293
		三菱鉛筆株式会社	155,000	284
		株式会社岡村製作所	175,000	210
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	140.62	196
		日商エレクトロニクス株式会社	214,000	196
		小野薬品工業株式会社	26,300	182
株式会社ソディック	158,600	144		
株式会社ケーヨー	176,200	142		
その他51銘柄	1,366,587.216	779		
		計	9,893,164.836	17,383

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	サンウェーブ工業㈱第4回転換社債	10	9
		地方債（1銘柄）	30	29
		小計	40	39
投資有価証券	その他有価証券	スコットランド・ロイヤル銀行	1,000	798
		SGA FTD CLN	500	440
		JPモルガン・チェース銀行 R-FRN	500	370
		BSGAH CDO CLN	300	306
		BNP Paribas	200	201
		日本テレコム株式会社第1回（2004）無担保社債	200	196
		エヌアイビーキャピタル銀行	200	155
		地方債（3銘柄）	90	89
		小計	2,990	2,558
計		3,030	2,598	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 （千口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		DKBモルガンプライム・インカム証券投資信託受益証券（1銘柄）	201,045	194
		単位型公社債投資信託受益証券（1銘柄）	42	14
		小計	150,000	147
計		351,087	356	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,488	61	37 (7)	18,512	9,718	555	8,794
構築物	1,702	9	9 (0)	1,702	1,289	56	413
機械装置	3,696	166	111 (22)	3,750	3,066	135	684
車輛運搬具	126	5	14 (0)	117	105	5	11
器具備品	1,165	42	61 (7)	1,146	938	71	208
土地	12,966	2	—	12,968	—	—	12,968
建設仮勘定	3	12	15	—	—	—	—
有形固定資産計	38,149	299	249 (40)	38,198	15,118	824	23,080
無形固定資産							
特許権	639	—	—	639	628	79	10
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	1,462	666	10 (7)	2,118	1,068	340	1,049
その他	325	6	302 (0)	29	9	0	20
無形固定資産計	2,432	672	312 (7)	2,792	1,706	420	1,085

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	681	36	94	136	487
役員退職慰労引当金	225	25	31	—	219

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、55百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、また81百万円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	47
預貯金	
当座預金	1,089
普通預金	1,004
外貨建普通預金	344
納税準備預金	1
定期預金	7,307
郵便振替貯金	278
小計	10,025
合計	10,072

2) 受取手形

相手先別内訳	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
株式会社ゼファー	106	平成19年6月	631
株式会社マツダ樹生園	95	7月	687
合名会社 久保田種苗園	81	8月	711
株式会社パセリー菜	75	9月	293
有限会社太田のタネ	71	10月	46
その他	1,949	11月以降	9
合計	2,380	合計	2,380

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Sakata Seed America, Inc.	1,035
株式会社ケーヨー	1,006
Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.	663
Sakata Ornamentals Europe A/S	559
独立行政法人 都市再生機構	217
その他	5,154
合計	8,636

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,548	33,741	32,653	8,636	79.1	87.5

(注) 当期発生高には消費税等1,368百万円が含まれております。

4) たな卸資産

区分		金額 (百万円)
商品	種子	8,184
	球根・苗木	80
	資材	1,059
	計	9,323
未成工事支出金	造園工事	53
	計	53
貯蔵品	荷造包装材料	29
	カタログ	35
	資材・薬品等	546
	その他	88
	計	699
合計		10,076

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
European Sakata Holding S.A.S.	4,276
Sakata Korea Co., Ltd.	1,917
Sakata Seed America, Inc.	881
Sakata Vegetics RSA (Pty) Ltd.	589
Alf Christianson Seed Co.	215
その他	1,177
合計	9,058

② 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
レインボー薬品株式会社	434	平成19年6月	269
日本トレーディング株式会社	92	7月	538
積水樹脂株式会社	55	8月	204
凸版印刷株式会社	47	9月	33
アキレス株式会社	45	10月	0
その他	371	11月以降	—
合計	1,046	合計	1,046

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
住化タケダ園芸株式会社	126
西尾植物株式会社	122
日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社	113
三井物産株式会社	109
株式会社ハイボネックスジャパン	79
その他	1,565
合計	2,117

(3) 【その他】

当社を含む元詰種子業者32社が、キャベツ・ハクサイ・カブ・ダイコンの4品目に関し基準価格なるものを決めていたことが、独占禁止法第3条に違反するとの平成14年8月26日付の公正取引委員会の勧告に対し、当社を含む元詰種子業者19社が応諾せず、審判が行われておりました。これに対し、平成18年11月27日に、公正取引委員会から排除措置を命ずる審決を受けました。この審決内容を検討の結果、当社はこれを不服として、平成18年12月25日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起するとともに、審決の執行免除の申立ていたしました。平成19年5月24日、東京高等裁判所は、当社の申立てを理由のあるものと認め、当該審決の執行免除の決定を行いました。これにともない当社は保証金を供託いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	<p>毎年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 通信販売部会員組織「サカタ友の会」の1年間無料入会資格（年会費2,600円無料） 2. 全国共通「花と緑のギフト券」進呈 <ul style="list-style-type: none"> 100株－499株 500円券 1枚 500株－999株 1,000円券 1枚 1,000株以上 1,000円券 2枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）平成18年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第66期中）（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）平成19年2月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年4月24日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

株式会社 サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

株式会社 サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

株式会社 サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

株式会社 サカタのタネ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。